

日本における「持続可能な開発目標」 (SDGs)の主流化に向けた 国内外の連携強化と政策提言

〒110-0015
東京都台東区東上野1丁目20-6
丸幸ビル3F
電話:03-3834-6902
E-mail:info@ajf.gr.jp
http://www.ajf.gr.jp

プラットフォーム助成

1年目

国際会議



苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

SDGsの認知度は高まったものの、貧困・格差や持続可能な社会作りという視点が薄まり、目先の利益を優先する傾向も出てきた。

■ 工夫した点

SDGsの中心的な目的のみならず、SDGsをどう活用できるかなどの視点からも理解度を深めるよう努力した。



グテーレ事務総長との対話

SDGs担当部署を設置した政党 **5党**

HLPF報告書に網羅した分野 **11分野**

今年度計画の達成度 **80%**

活動の全体目標に対する達成度 **40%**

課題

SDGs自体の認知度は関係者を中心に高まっているが、一般には知られておらず、貧困・格差をなくし、持続可能な社会を作るという趣旨も浸透していない。

目標

SDGsが政府の政策として主流化するとともに、地域などでも認知度・支持率が高まり、またSDGsを推進する市民社会の運動が世界で存在感を発揮する。

活動内容と成果

SDGsに基づく政策の立案・実施を国内・国際の両面で主流化することを政府に提言し、地域でのSDGs促進についても各地で提言や普及活動を行った。その結果、SDGsの重要性に関する認識は飛躍的に拡大し、政府、経済界、地

方自治体、労働界を含む社会セクターなどで、SDGsと自らの政策や事業、業務をひもづけ、SDGsを主流化する動きが広がった。国際的にも、7月の国連SDGsハイレベル政治フォーラム(HLPF)への参加や、TICAD(アフリカ開発会議)閣僚会議、国連北東アジアSDGsフォーラムに市民社会を代表して参加し、認知度も高まった。



HLPFのイベント

今後の展望

一方で、SDGsの優先課題である「貧困解消」「持続可能な社会づくり」の視点が足りないため、今後は、貧困・格差問題や持続可能な社会づくりという2点を軸に、理解と実践の促進をしていく必要がある。